

東日本大震災における住宅再建後の居住者の意識と生活課題 －名取市閑上地区を事例として－

高木 竜輔*・内田 龍史**

Consciousness and Life Problems of Residents in Housing Reconstruction Area
after the Great East Japan Earthquake
－ Case in Yuriage Area, Natori City

Ryosuke Takaki*・Ryushi Uchida**

東日本大震災から9年以上の年月が経過し、津波被災地のハード整備はほぼ終わりつつある。本論文の目的は名取市閑上地区居住者を対象とした質問紙調査の結果から、大規模被災後において住宅入居が始まった地域の居住者の意識ならびに生活課題を明らかにすることである。

調査の結果、居住者は一定の人間関係を形成しつつも単身高齢者を中心に孤立傾向が見られること、新たに他地区から流入した人において人間関係が築けていない傾向にあることが明らかになった。また、6割弱の被災者が生活の回復（主観的復興感）を感じていることが明らかになったが、災害公営住宅入居者ならびに孤立傾向のある人々において主観的復興感が低い傾向が確認された。

以上の結果から、大規模災害ならびに復興後の孤独死などの問題への対応として、多様な立場の人を巻き込むさらなるコミュニティ形成の取り組みが求められていることが明らかになった。

キーワード：東日本大震災 住宅再建 コミュニティ 復興感

1. 問題の所在

本論文の目的は、東日本大震災により大規模な被害を受けた名取市閑上地区居住者を対象として、2019年に実施した質問紙調査のデータを用いて、住宅再建後の被災地の住民意識と生活課題を明らかにすることである。

2011年3月に発生した東日本大震災によって、岩手県、宮城県、福島県の沿岸を中心として甚大な地震・津波被害が発生した。本論文の調査対象地である名取市でも沿岸部を中心に27km²が浸水し、死者954名（直接死912名、関連死42名）、行方不明者38名という甚大な被害を受けた。住戸被害に関しては、全壊2,801棟、半壊1,129棟、一部損壊10,061棟であった（宮城県, 2020）。

名取市閑上地区では特に甚大な被害が発生したが、そこからの復興過程については紆余曲折

2020年10月12日受理

*尚絅学院大学 人文社会学群人文社会学類 准教授

**関西大学 社会学部 教授

をたどることとなった（内田，2019：2020）。具体的には、現地をかさ上げた上で、土地区画整理事業をおこない（45ha）、沿岸部を災害危険区域に指定した上でその対象世帯を防災集団移転事業として区画整理事業地に組み込む形の現地再建となった。自力再建が難しい世帯に向けては災害公営住宅が整備されている（戸建形式が270戸、集合形式が385戸）。

2019年5月に閑上地区でまちびらきがおこなわれた。地区の中心部には公民館があり、西側には小中一貫校が整備された。名取川の沿岸部にはかわまちてらすという商業施設が整備されている。災害公営住宅への入居も2016年度から始まっている。一見すると新しい閑上地区は施設整備が終わり、復興が完了しているように見える。ただし調査時点でまだまだ空き区画が有り、住宅が建設中のところもある。その点で、復興はまだまだ道半ばのようにも見える。加えて、住宅再建が終わっても居住者の生活再建はまだ道半ばである。

そこで本論文では、2019年に閑上地区居住者を対象として実施した質問紙調査のデータを用いて、被災地で住宅を再建し生活している居住者の近隣関係と復興感について分析を試みる。大規模な災害とその後の復興事業を経て、閑上地区で住宅再建した人々の人間関係はどうなっているのか。新しい場所で居住者はどれくらい近隣関係を構築しているのだろうか。さらに閑上地区で生活再建した被災者は果たして復興を感じていることが出来ているのだろうか。これらの点について、データを踏まえて答えていきたい。

論文の構成について確認しておきたい。2章では今回対象とした名取市閑上地区の被災と復興の状況ならびに調査概要などについて説明する。3章では対象者の近隣関係について分析結果を紹介する。そこでは近所づきあいと、困りごとの際に近隣が頼りになるか、という二つの指標を取り上げて分析を試みる。4章では対象者の復興感を分析する。住宅再建を終えた被災者はどれだけ復興を感じ取れているかが分析される。以上の分析結果を踏まえて5章では現時点での考察をおこなう。

2. 事例とデータ

2-1. 東日本大震災による名取市の被災と復興

まずは名取市ならびに閑上地区の被災ならびに復興状況について確認しておきたい。東日本大震災によって名取市は甚大な被害を受けた。名取市の被災状況については、名取市（2015）や、それらをもとにした内田（2020）などにより、おおむね以下のようにまとめられる。

名取市の被害の主要因は津波である。名取市内の浸水面積は27km²に及ぶ。名取市の面積が98.17km²であることから、浸水率は27.5%となる。

死傷者数・比率は、直接死912人・関連死42人であり（宮城県，2020）、そのうちの多数が閑上地区の住民であった。名取市の2010年「国勢調査」での人口は73,134人であることから、この人数を母数とした場合、死者比率は1.3%となる。

建物被害は、全壊2,801棟、半壊1,129棟、一部破損6,166棟、床下浸水1,179棟である。2008年「住宅土地統計調査」によれば、名取市内の建物は23,310棟であったので、この棟数を母数とした場合、全壊率は12.0%となる。

行政機関の被害については、地震被害により解体したものが、名取市図書館・増田公民館・市民活動支援センター、津波被害により解体したものがサイクルスポーツセンター、閑上海浜プール、老人福祉センター、閑上保育所、閑上児童センター、閑上公民館、働く婦人の家、閑

上体育館、宮城県農業高等学校、市消防署閑上出張所、閑上小学校、閑上中学校などであり、閑上地区ではほぼすべてのインフラが壊滅した。

こうした被害に対し、閑上地区では復興まちづくりの進め方に紆余曲折があったものの、被災市街地復興土地区画整理事業と、防災集団移転促進事業の併用で推進されることとなった。土地区画整理事業の起工式は2014年10月20日に行われ、災害公営住宅は閑上第1期の戸建て住宅（90戸）が、2016年6月に25戸、10月に52戸、2017年12月に13戸が完成した。集合住宅については、高柳地区に50戸（2017年6月完成）、閑上第一期に140戸（2017年7月完成）、閑上第二期に40戸（2017年11月完成）、閑上第3期に105戸（2018年11月完成）が整備された。

震災によって失われていた各施設については、閑上小中一貫校（2018年4月）、閑上保育所（2019年4月）、閑上公民館・体育館（2019年5月）、消防署閑上出張所（2019年4月）などが再整備されたほか、商業施設であるかわまちてらす閑上（2019年4月）や震災メモリアル公園（2019年5月）などが震災後に新たに整備された。さらには2019年3月には閑上地区での震災後初めての町内会「閑上中央町内会」が設立され（「再建の街、新しい町内会」『朝日新聞』2019年3月7日）、2019年5月には閑上地区にてまちびらきがおこなわれた。

2020年3月30日には、「東日本大震災から10年目を迎え、今後も取り組むべき課題はありますが、住まいの再建、被災事業者の再建、インフラ整備や公共施設の災害復旧など、まちの再生に必要な機能が整いつつあり、基盤整備を伴う復旧・復興事業が概ね完了したことを一つの節目として、令和2年3月30日に、被災された方の心のケアや沿岸地域のコミュニティー醸成、企業誘致などに引き続き取り組むことを表明するとともに、震災からの復興を達成したことを宣言しました。」（名取市、2020）として、市長名での「名取市復興達成宣言」を出すに至っている。

なお、名取市の人口推移については、震災前から増加傾向にあり、震災後の2015年の国勢調査においても人口は76,668人、27,529世帯、市全体としては2010年と比較して3,534人・2,405世帯増加している。しかし、閑上地区全体の推移を見ると、2011年2月末には5,612人、2,013世帯だったものが、2020年2月末現在、1,634人、787世帯にとどまっている（名取市ホームページ、「地区別人口」参照）。今後も住宅の自力再建や、ある程度の人口流入が見込まれるが、かなりの減少であることは否めず、持続可能なまちづくりが問われている。

2-2. 調査の概要

調査結果を示す前に、調査概要について確認しておきたい。震災後の閑上地区に居住されている方々の暮らしの状況を明らかにし、今後のさらなる復興を考える目的で尚絅学院大学現代社会科学科は授業の一環として質問紙調査を実施した。

調査対象は、調査時点（2019年9月）において閑上地区ならびに高柳地区の災害公営住宅に居を構え、生活している方を対象とした。調査票は各戸のポストに直接配布し、郵送にて回収した¹。調査票は716世帯に配布し、督促状を一回配布した。その結果、213票を回収した。有効回収率は29.7%である。

¹ 調査時点において建設中の住宅も数軒あったが、その住戸は調査対象外とした。今回の調査では、対象に含めるかどうかの基準として、住戸に郵便ポストが設置されていることとした。

調査では、性別や年齢などの基本的属性のほかに、関上地区での人間関係や暮らし、困りごとを尋ねている。また、調査票の中では東日本大震災による被災の有無を尋ね、被災された方のみに尋ねている質問項目もある（被害状況や復興に対する意識など）。なぜなら、今回の調査対象者は、すべてが東日本大震災による被災者ではないためである。土地区画整理事業地には東日本大震災で被災していない他地区から流入し、住宅を構える方も一定程度いる。名取市関上地区が、関上大橋を渡ればすぐに仙台市という立地であるためである。そのため復興に関する項目などについては被災者に限定して回答してもらっている。

2-3. 対象者の基本的属性

まずは調査対象者の基本的な属性を確認しておきたい。ここでは性別、年齢、世帯構成、世帯年収、東日本大震災での被災状況について、居住形態ごとに見ておきたい（表1）。分析結果の紹介に先立って調査対象者の居住形態について確認しておく、自力再建による戸建て住宅に入居している対象者が25.5%、戸建ての災害公営住宅が29.7%、集合形式の災害公営住宅が44.8%となっている²。

性別に見ると、自力再建による戸建て住宅では男性が77.8%であるのに対し、戸建ての災害公営住宅では57.1%、集合形式の災害公営住宅では44.2%となっている。年代別に見ると、自力再建による戸建て住宅では50代以下が48.1%となっているのに対し、戸建ての災害公営住宅では60代の30.2%、70代の34.9%と世帯主の年齢が高くなっている。また、集合住宅の災害公営住宅でも60代が33.3%、70代が30.1%となっており、自力再建に比べて災害公営住宅において世帯主の年齢層が高くなっていることがわかる。

世帯構成に関して見ると、自力再建による戸建て住宅では核家族が53.7%と半数を占めている。それに対し戸建ての災害公営住宅では夫婦のみ世帯が41.0%であり、単身者も19.7%となっている。核家族は29.5%と比較的少ない。さらに集合形式の災害公営住宅においては単身者が75.8%となっている。

このように、関上地区においては居住形態により入居者の特徴が大きく異なる。自力再建による戸建て住宅では核家族を中心に比較的若い世代が入居しているのに対し、戸建ての災害公営住宅では高齢の夫婦のみ家族が中心であり、集合形式の災害公営住宅では単身高齢者が中心となっている。

世帯年収について見ると、自力再建による戸建て住宅では400万円以上が58.9%であり、200-400万円の31.4%を含めると9割の世帯が200万円以上となっている。それに対し戸建ての災害公営住宅では200-400万円が47.4%と最も多い。集合形式の災害公営住宅では、100万円以下が33.8%、100-200万円が27.5%であり、200万円以下の世帯が全体の61.3%であった。所得階層の違いが住宅再建の違いを生み出すという意味では当たり前の結果ではあるが、同じ地域のなかでの階層格差が今後における復興まちづくりに大きな影響を与える可能性があることについて確認しておきたい。

最後に東日本大震災での被災経験について見ておきたい。自力再建による戸建て住宅では74.1%であるが、他地区で被災した人が9.3%、被災していない人も16.7%ほどいた。関上大橋を渡ればすぐに仙台市という立地のなかで、宅地を求めて流入している人が一定数いることを

² ただし後から紹介するように、自力再建による戸建て住宅には、他地区からの流入者も含まれる。

表1 居住形態別にみた属性

		現在の居住形態			
		戸建て住宅 (自力再建)	災害公営住宅 (戸建)	災害公営住宅 (集合)	全体
性別	男性	77.8%	57.1%	55.8%	61.8%
	女性	22.2%	42.9%	44.2%	38.2%
		(n)	(54)	(63)	(95)
年代	50代以下	48.1%	15.9%	20.4%	26.2%
	60代	27.8%	30.2%	33.3%	31.0%
	70代	20.4%	34.9%	30.1%	29.0%
	80代以上	3.7%	19.0%	16.1%	13.8%
		(n)	(54)	(63)	(93)
世帯構成	単身	11.1%	19.7%	75.8%	42.9%
	夫婦のみ世帯	18.5%	41.0%	12.6%	22.4%
	核家族	53.7%	29.5%	10.5%	27.1%
	その他	16.7%	9.8%	1.1%	7.7%
		(n)	(51)	(61)	(95)
世帯 年収	100万円以下	3.9%	19.3%	33.8%	21.3%
	100-200万円	5.9%	26.3%	27.5%	21.3%
	200-400万円	31.4%	47.4%	33.8%	37.2%
	400万円以上	58.9%	7.1%	5.0%	20.2%
		(n)	(51)	(57)	(80)
東日本 大震災での 被災経験	関上で被災	74.1%	93.7%	77.9%	81.6%
	他地区で被災	9.3%	4.8%	15.8%	10.8%
	被災していない	16.7%	1.6%	6.3%	7.5%
		(n)	(54)	(63)	(95)

確認しておきたい。また、戸建ての災害公営住宅や集合形式の災害公営住宅においても、他地区で被災したり、被災経験がない人も入居している。あくまでも世帯主を対象とした調査であるため詳細は不明であるが、調査時点において名取市内の災害公営住宅が被災者以外にも開放されていること確認しておく。

3. 近隣関係とコミュニティ

3-1. 近隣関係

東日本大震災という大規模災害によって、関上地区は壊滅的な被害を受け、そのため大規模な復興まちづくりを強いられた。震災から8年がたち、災害公営住宅が完成し、自力再建による戸建て住宅も続々と建設されるなかで、関上地区の近隣関係はどのような状態にあるのだろうか。ここでは近隣関係について注目してみたい。

図1は近所の方との交流頻度を尋ねた結果である。「たまに立ち話をする程度」と回答したのが42.7%となっており、「お互いの家を行き来する程度」の22.3%、「一緒に外出する程度」の1.9%と加えると、66.9%の人が近隣において一定の関係を築けていることが明らかとなった。他方、「顔を知っている程度」が23.7%、「交流はない」が9.5%となっており、近隣関係

が築けていない人も一定程度いることが確認された。

次に属性との関連で近隣関係を確認してみたい。表2はその結果である。性別に見ると、「交流はない」、「顔を知っている程度」に関しては男女で違いは見られない。「お互いの家を行き来する程度」に関して男性より

女性において若干割合が多くなっている。年代との関係では、50代以下において「交流はない」、「顔を知っている程度」という回答割合が高くなっており、両者を併せると約半数が該当した。年齢が高くなるほど濃密な近隣関係が形成されている傾向が確認される。

世帯構成による違いに関しては、単身世帯において「交流はない」が13.6%、「顔を知っている程度」が25.0%と他のカテゴリーと比較して高くなっている。閑上地区においても、単身者において孤立のリスクが高いことがわかる。

現在の居住形態についてみると、集合形式の災害公営住宅において「交流はない」との回答割合が多少高くなっている。他方、同じく集合形式の災害公営住宅と戸建ての災害公営住宅において「お互いの家を行き来する程度」と回答する割合が25%程度と自力再建と比較して高くなっている。集合形式の災害公営住宅に関しては、他の住宅カテゴリーと比較して、人間関係を構築できている人と出来ていない人とに二極化する傾向にある。自力再建による戸建て住宅に関しては、「たまに立ち話をする程度」が55.6%と半数を占めたが、他方で顔を知っている程度も25.9%となっている。住宅形式により近隣関係に大きな違いが生じていることだけ確認しておきたい。

東日本大震災での被災経験との関係を見ると、「交流はない」との回答については被災経験により大きな違いはない。ただし「顔を知っている程度」に関しては閑上で被災した人での割合は少なく、他地区で被災した人や被災していない人においては4～5割程度と高くなっている。閑上で被災した人と比較すると他地区から流入した人において近隣関係が築けていない可能性がある。

現在の住宅と近隣関係との間には関係が見られたが、それぞれの住宅には閑上で被災していない人も含まれる。そこで現在の住宅と近隣関係との関係に東日本大震災による被災経験の違いを加えた三重クロス表を確認してみたい(表3)。回答数が少ないケースがあるため大まかな傾向性を確認することしかできないが、他地区から流入した人よりも閑上で被災した人において人間関係が築けている傾向にある。特に集合形式の災害公営住宅においては、被災していない入居者において人間関係が築けていない傾向にある。他地区から流入した人を含めてコミュニティをどのように構築するかが今後の課題のように思われる。

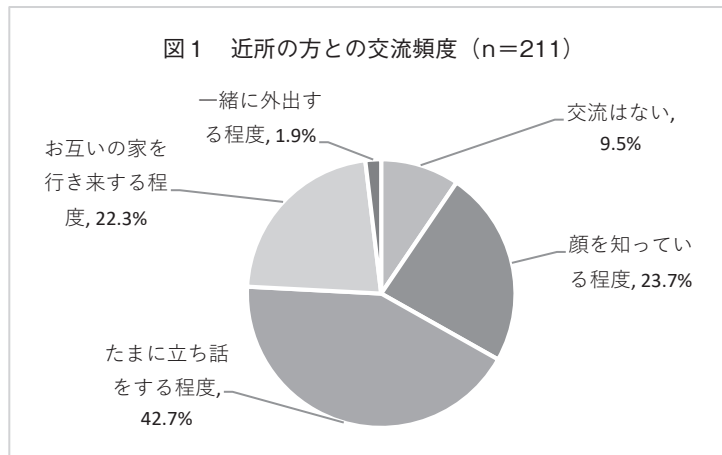


表2 属性別にみた近所の方との付き合い方

		近所の方との付き合い方					n
		交流は ない	顔を知っ ている 程度	たまに 立ち話を する程度	お互いの 家を行き 来する 程度	一緒に 外出する 程度	
性別	男性	9.1%	23.5%	46.2%	20.5%	0.8%	(132)
	女性	10.1%	24.1%	36.7%	25.3%	3.8%	(79)
年代	50代以下	18.2%	36.4%	38.2%	5.5%	1.8%	(55)
	60代	7.7%	24.6%	50.8%	15.4%	1.5%	(65)
	70代	4.9%	13.1%	42.6%	36.1%	3.3%	(61)
	80代以上	7.1%	21.4%	35.7%	35.7%	0.0%	(28)
世帯 構成	単身	13.6%	25.0%	31.8%	27.3%	2.3%	(88)
	夫婦のみ世帯	8.3%	16.7%	50.0%	22.9%	2.1%	(48)
	核家族	7.0%	24.6%	54.4%	12.3%	1.8%	(57)
	その他	0.4%	1.5%	3.4%	0.8%	0.1%	(16)
居住 形態	戸建て住宅（自力再建）	7.4%	25.9%	55.6%	9.3%	1.9%	(54)
	災害公営住宅（戸建）	7.9%	19.0%	44.4%	28.6%	0.0%	(63)
	災害公営住宅（集合）	11.8%	25.8%	33.3%	25.8%	3.2%	(93)
東日本 大震災での 被災経験	関東で被災した	8.8%	18.1%	44.4%	27.5%	1.2%	(171)
	他地区で被災した	12.5%	50.0%	29.2%	0.0%	8.3%	(24)
	被災していない	12.5%	43.8%	43.8%	0.0%	0.0%	(16)

表3 現在の住宅、震災による被災経験別にみた近所の方との付き合い方

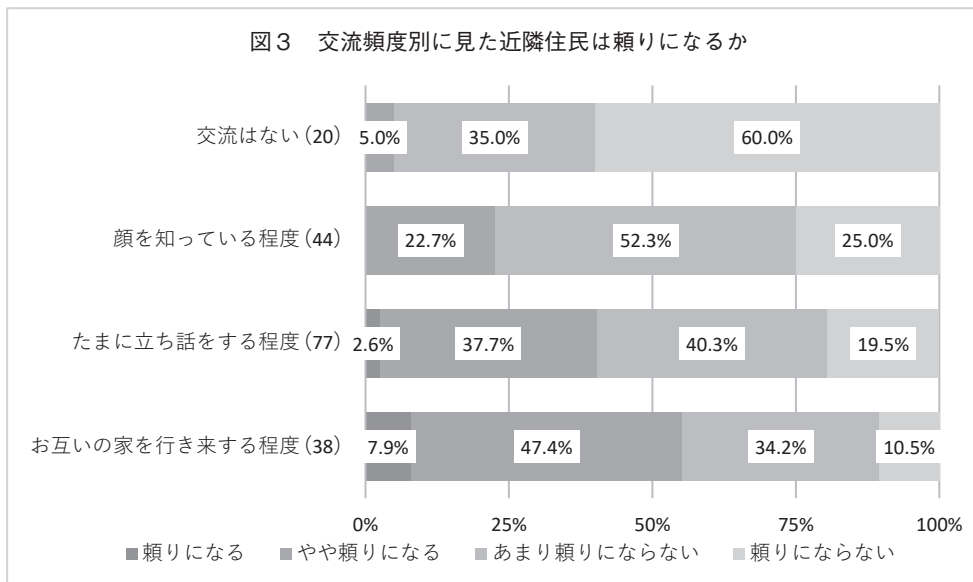
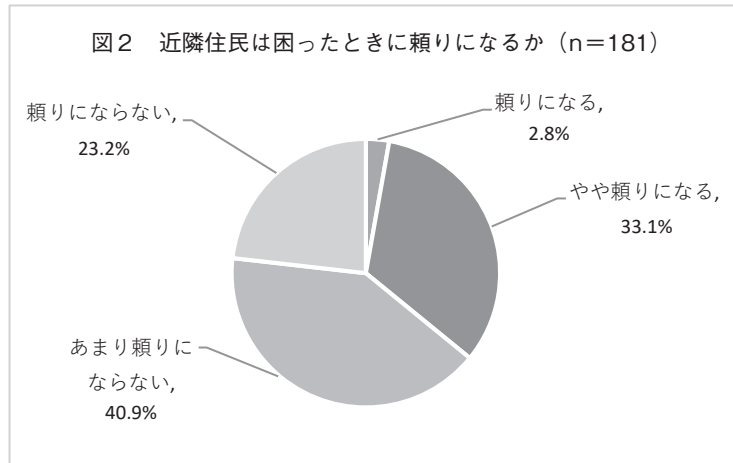
		近所の方との付き合い方					n	
		交流は ない	顔を知っ ている 程度	たまに 立ち話を する程度	お互いの 家を行き 来する 程度	一緒に 外出する 程度		
戸建て住宅 （自力再建）	東日本大震災による 被災経験	関東で被災	5.0%	20.0%	60.0%	12.5%	2.5%	(40)
		他地区で被災	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	(5)
		被災せず	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	(9)
災害公営住宅 （戸建）	東日本大震災による 被災経験	関東で被災	8.5%	15.3%	45.8%	30.5%	0.0%	(59)
		他地区で被災	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(3)
		被災せず	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	(1)
災害公営住宅 （集合）	東日本大震災による 被災経験	関東で被災	11.1%	19.4%	34.7%	33.3%	1.4%	(72)
		他地区で被災	6.7%	46.7%	33.3%	0.0%	13.3%	(15)
		被災せず	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	(6)

3-2. 共助の関係

関東地区内では一定程度の関係が構築されているが、そのことは必ずしも住民同士による助け合いの関係が形成されていることを意味しない。被災地におけるコミュニティ形成においては、近所の人との間で共助の関係が構築できているかが重要である。

図2は、困ったときに近隣住民が頼りになるかどうかを示したものである。「頼りになる」が2.8%、「やや頼りになる」が33.1%であり、両者を合わせると35.9%であった。3人に1人しか近隣住民は頼りにならないと回答しており、一定の人間関係が形成されているのと比較すると、共助の形成は途上であると言える。

被災地における共助の関係は、近隣における人間関係の構築を前提としている。図3は近隣における交流頻度別にみた困ったときに近隣住民が頼りになるかを示している³。これを見ると、近隣関係が構築されるほど、困った時に近隣住民が頼りになる傾向が確認できる。とはいえ、お互いの家を行き来する程度と回答している人でも、半数程度しか「頼りになる」、「やや頼りになる」と回答していない。共助の関係が構築されるには一定の時間がかかる。



³ 一緒に外出する程度に関しては回答者が少なかったため、お互いの家を行き来する程度とカテゴリーを統合して結果を示している。

表4は属性別にみた困った時に近隣住民が頼りになるかを示したものである。性別に見ると、「頼りになる」との回答は女性より男性において割合が多少高くなっているが、ほぼ同じである。「やや頼りになる」との回答は男性30.2%に対して女性が38.5%となっており、総じて男性より女性の方が頼りになると考えている。年齢に関しては、70代において「頼りになる」、「やや頼りになる」、の両者を合わせた値が57.1%と一番高くなっている。他方、50代以下においてその値は25.0%と一番低くなっている。世帯構成に関しては、夫婦のみ家族において両者を合わせた値が42.8%であり、一番高くなっている。それに対して単身世帯においては31.5%と低くなっている（その他のカテゴリーについては少数ケースであるため記述対象から外した）。

表4 属性別にみた近隣住民は頼りになるか

		困ったときに近隣住民を頼りにできるか				n
		頼りになる	やや頼りになる	あまり頼りにならない	頼りにならない	
性別	男性	3.4%	30.2%	44.8%	21.6%	(116)
	女性	1.5%	38.5%	33.8%	26.2%	(65)
年代	50代以下	0.0%	25.0%	46.2%	28.8%	(52)
	60代	3.2%	25.8%	40.3%	30.6%	(62)
	70代	6.1%	51.0%	32.7%	10.2%	(49)
	80代以上	0.0%	37.5%	43.8%	18.8%	(16)
世帯構成	単身	1.4%	30.1%	38.4%	30.1%	(73)
	夫婦のみ世帯	9.5%	33.3%	38.1%	19.0%	(42)
	核家族	0.0%	39.2%	41.2%	19.6%	(51)
	その他	0.0%	28.6%	64.3%	7.1%	(14)
居住形態	戸建て住宅（自力再建）	0.0%	40.0%	50.0%	10.0%	(50)
	災害公営住宅（戸建）	6.0%	30.0%	44.0%	20.0%	(50)
	災害公営住宅（集合）	1.3%	31.3%	33.8%	33.8%	(80)
東日本大震災での被災経験	関東で被災した	2.7%	37.7%	41.8%	17.8%	(146)
	他地区で被災した	4.8%	9.5%	28.6%	57.1%	(21)
	被災していない	0.0%	21.4%	50.0%	28.6%	(14)

居住形態に関して言うと、自力再建による戸建て住宅において「やや頼りになる」との回答が40.0%であり、災害公営住宅入居者と比べて「頼りになる」「やや頼りになる」を合わせた回答割合が高くなっている。災害公営住宅に関しては、集合形式よりも戸建て形式の入居者においてその割合が高い。集合形式における災害公営住宅入居者の共助の関係づくりが課題であると言える。

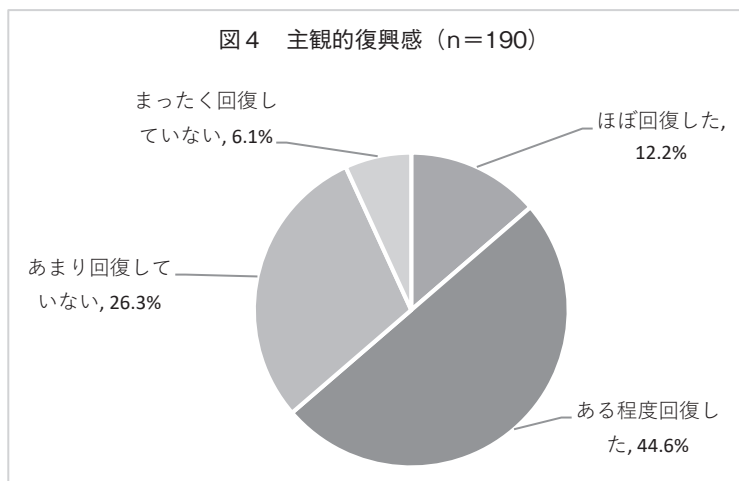
最後に東日本大震災での被災経験別に見ると、関東地区で被災した人では「頼りになる」、「やや頼りになる」と回答した割合が40.4%と一番高くなっている。その他のカテゴリーにおいてその回答割合は低くなっており、特に他地区で被災した人では14.3%とほとんど共助の関係が出来ていないことが分かる。他地区からの流入者を含めた共助の関係づくりが大きな課題である。

4. 主観的復興感の分析

4-1. 主観的復興感と属性

災害からの復興感、被災者の生活復興過程の一側面を明らかにするために把握されてきた(例えば、林編, 2006 など)。本調査においても、自力再建による戸建て住宅、戸建ての災害公営住宅、集合形式の災害公営住宅といった形態の違いはあれども、住宅を確保するに至った関上地区住民が、震災から8年以上を経て、どの程度自身の生活が回復したと考えているのか、その主観的な復興感を把握しようとした⁴。

図4は主観的復興感の回答結果を示しており、「ほぼ回復した」が12.2%、「ある程度回復した」が44.6%、「あまり回復していない」が26.3%、「まったく回復していない」が6.1%となっている。この結果から、全体の6割弱が「ある程度」以上回復したと感じているが、逆に言えば、関上地区に住宅を確保したとしても、3割以上が(あまり)「回復していない」と感じていることがわかる。



次に属性との関係で主観的復興感を確認してみたい。表5はその結果である。性別に見ると、男女で大きな違いは見られない。年代との関係では、50代以下において「ほぼ回復した」の回答割合が高く、80代以上では「あまり回復していない」「まったく回復していない」の回答割合が高い。おおむね年齢が高くなるほど主観的復興感が低い傾向が確認される。世帯構成による違いに関しては、三世帯世帯を含む「その他」で「ほぼ回復した」とする割合が高く、単身世帯でその割合がやや低くなっている。

現在の居住形態について見ると、「戸建て住宅(自力再建)」で「ほぼ回復した」「ある程度回復した」の回答割合が高く、あわせて8割を越える。他方でその割合は、「災害公営住宅(戸建)」では5割、「災害公営住宅(集合)」では6割強にとどまっている。震災当時の住まいは「一戸建て住宅(持ち家)」が68.4%であったことから、「戸建て住宅(自力再建)」が生活の回復の到達点のひとつになっているのだと考えられる。

東日本大震災での被災経験別に見ると、関上地区で被災した人では「ほぼ回復した」が1割強であるが、他地区で被災した人では3分の1と高くなっている。従前の居住地を離れて関上

⁴ 調査票における設問は、「あなたの生活は、震災直後の時点から比べてどのくらい回復していますか。あなたの主観的な判断でかまいません」である。これは被災者のみを対象とした設問である。

に居住することを決めた人にとっては、以前の閑上の生活と比較する術がないことから、住宅の確保をもって生活が回復したと考える人が多いのだと推測される。

表5 属性別にみた主観的復興感

		主観的復興感				n
		ほぼ回復した	ある程度回復した	あまり回復していない	まったく回復していない	
性別	男性	15.0%	50.4%	27.4%	7.1%	(113)
	女性	11.7%	49.4%	32.5%	6.5%	(77)
年代	50代以下	23.9%	39.1%	23.9%	13.0%	(46)
	60代	16.7%	53.3%	26.7%	3.3%	(60)
	70代	7.1%	60.7%	32.1%	0.0%	(56)
	80代以上	3.8%	38.5%	42.3%	15.4%	(26)
世帯構成	単身	8.6%	51.9%	34.6%	4.9%	(81)
	夫婦のみ世帯	14.0%	48.8%	32.6%	4.7%	(43)
	核家族	14.6%	54.2%	20.8%	10.4%	(48)
	その他	37.5%	31.3%	25.0%	6.3%	(16)
居住形態	戸建て住宅（自力再建）	31.8%	52.3%	11.4%	4.5%	(44)
	災害公営住宅（戸建）	3.3%	46.7%	43.3%	6.7%	(60)
	災害公営住宅（集合）	11.8%	50.6%	29.4%	8.2%	(85)
東日本大震災での被災	閑上で被災した	10.8%	50.6%	31.3%	7.2%	(166)
	他地区で被災した	33.3%	45.8%	16.7%	4.2%	(24)
自宅の被害状況	全壊被害	8.8%	51.3%	32.5%	7.5%	(160)
	大規模半壊・半壊被害	38.9%	44.4%	11.1%	5.6%	(18)
	一部損壊	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	(10)

また、自宅の被害状況別に見ると、「全壊被害」では「ほぼ回復した」とする割合が8.8%にとどまるのに対し、「大規模半壊・半壊被害」ではその割合は4割弱、「一部損壊」では半数となっているなど、被害が大きいほど回復を感じていないことがわかる。

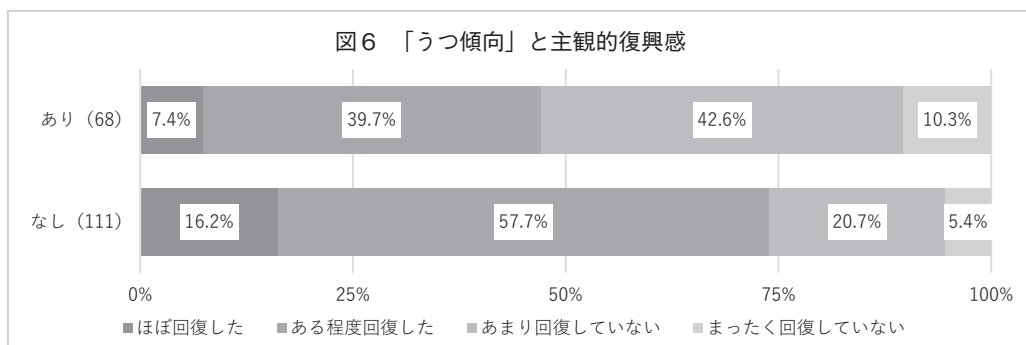
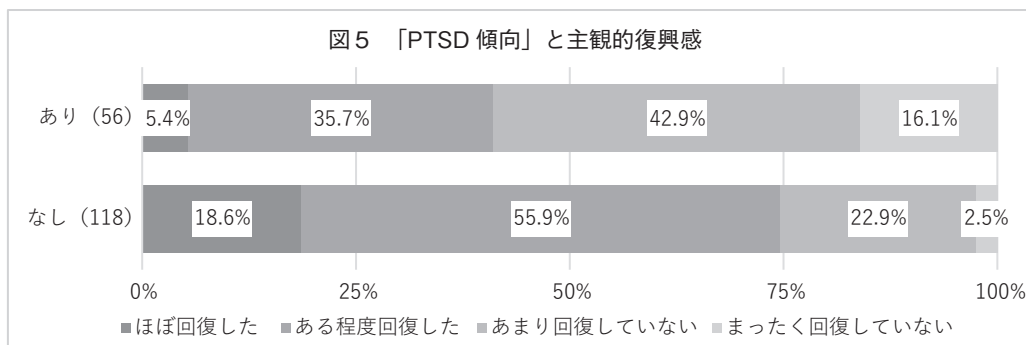
では、これら主観的復興感を高める、あるいは低める要因はどのようなものか。以下では、①震災後のPTSDとうつ傾向（4-2）、②信頼できる人間関係（4-3）、③閑上地区での生活満足度（4-4）の3点について述べておきたい。

4-2. 主観的復興感の背景①—震災後のPTSDとうつ傾向

本調査では、ここ1ヶ月間に感じる心身の不調についても尋ねている。調査では、災害後の被災者の精神状況を測定するために、PTSD（外傷後ストレス障害）やうつを測定するための災害精神保健に関するスクリーニング質問票SQD（Screening Questionnaire for Disaster Mental Health）を用いている。その調査項目に基づいて「PTSD傾向」や「うつ傾向」について確認した。その結果、「PTSD傾向」にある人が32.6%、「うつ傾向」にある人が37.6%であった⁵。

⁵ これはあくまでも調査票によるスクリーニングのためのものであり、当てはまる人がすべてPTSD傾向、うつ傾向であるわけではない。スクリーニング項目については、牛島・成・松谷（2014）を参照のこと。

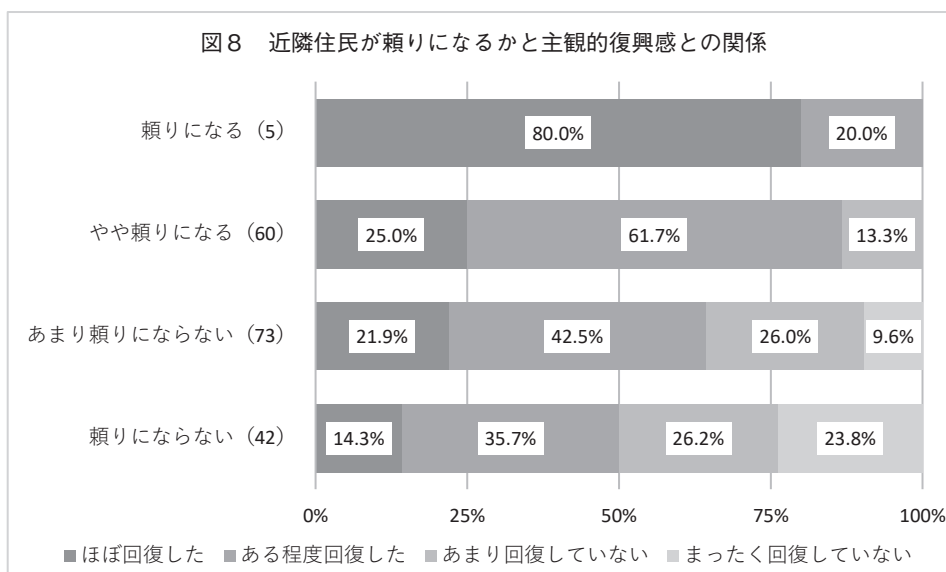
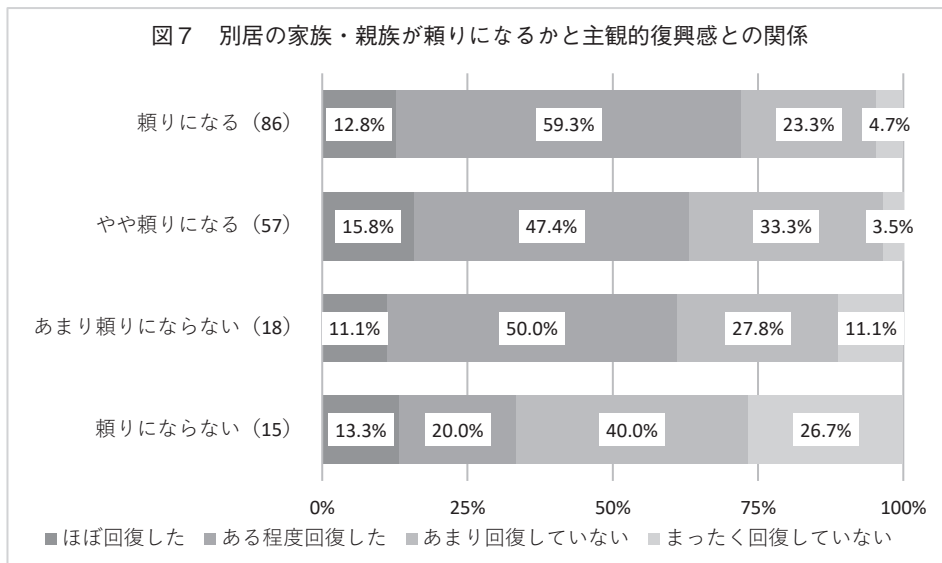
これらのスクリーニング項目を用い、主観的復興感とのクロス集計を行った結果が、図5、図6である。「PTSD傾向」(図5)については、その傾向がある人は「まったく回復していない」「あまり回復していない」をあわせて6割近くと半数を超える結果となっている。また、「うつ傾向」(図6)についても、その傾向がある人は「まったく回復していない」「あまり回復していない」をあわせて5割強と、過半数を超える結果となっている。以上のことから、主観的復興感の低さの背景に、震災が与えた心理的影響が少なからずあることを指摘できる。



4-3. 主観的復興感の背景②—信頼できる人間関係

次に、生活上の困りごとがあったとき、別居の家族・親戚や、近隣住民で頼りにできる人がいる場合、主観的復興感が高いことが確認できる。図7は別居の家族・親戚で頼りにできる人がいるかどうか、図8は近隣住民で頼りにできる人がいるかどうかと、主観的復興感をクロス集計した結果である。いずれも、「頼りにならない」と回答する層で「まったく回復していない」とする割合が高く、おおむね「頼りになる」「やや頼りになる」と回想する層で「ほぼ回復した」「ある程度回復した」と回答する割合が高い。3-2で見たように、現在の関上地区においては、頼りにできる近隣住民は多いとは言えない状況にあるが、近隣に頼りにできる人を増やしていくことで、主観的復興感も高められる可能性が示唆される。

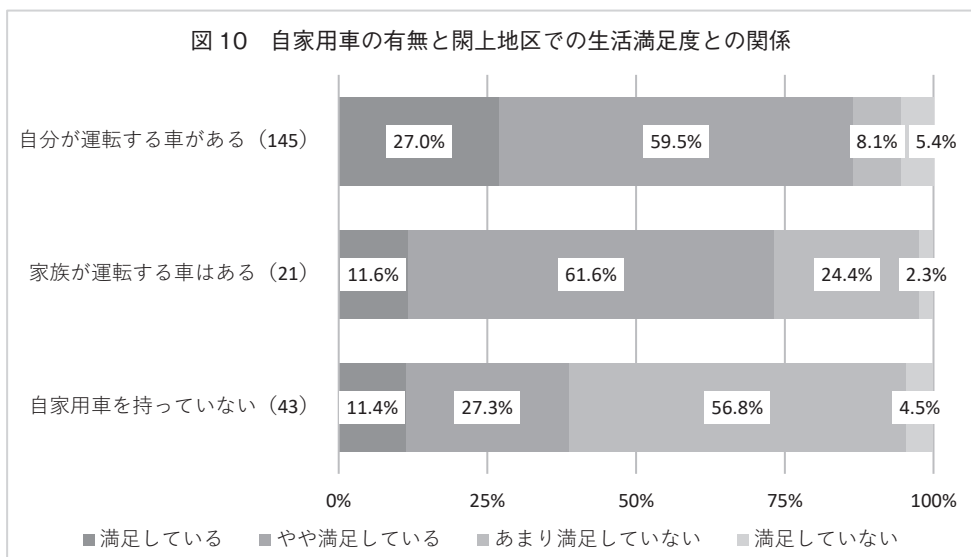
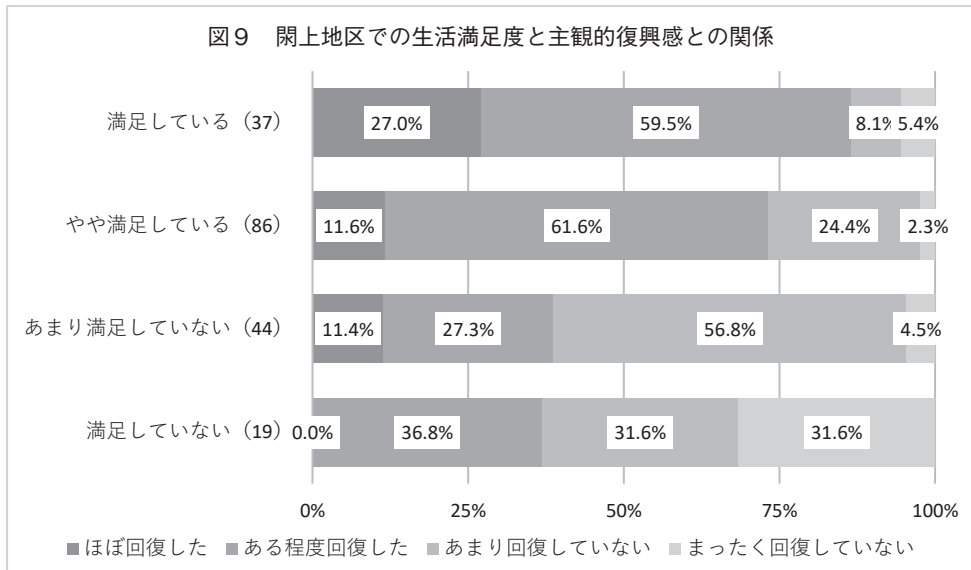
なお、3-1で検討を行った近所づきあいとの関係では、主観的復興感との明確な関連性は見られなかった。



4-4. 主観的復興感の背景③—閑上地区での生活満足度

最後に、主観的復興感との結びつきが強いのが、閑上地区での生活満足度である。図9は閑上地区での生活満足度別に見た主観的復興感であるが、「満足している」人ほど「ほぼ回復した」「ある程度回復した」の回答割合が高く、「満足していない」人ほど「回復していない」「あまり回復していない」割合が高い。このことから、閑上地区での生活満足度を高めていく取り組みが、主観的復興感を高めていく鍵になり得ることが示唆される。

その点で言えば、閑上地区での生活満足度に大きく関わる要因として、自家用車の有無をあげることができる。図10は、自家用車の有無と閑上地区での生活満足度とのクロス集計結果



であるが、「自分が運転する車がある」人は「満足している」「やや満足している」割合があわせて9割近くを占めるのに対し、「自家用車を持っていない」人はその割合が4割に満たない。閑上地区は、自家用車さえ利用できれば、仙台市内やイオンモール名取などの名取市内の商業エリアにも近く、非常に利便性が高い立地条件にある。ただし、自家用車が利用できない場合、公共交通機関はバスに限られ、自家用車ほどの利便性は失われてしまう。今後、高齢化が進むにつれて自家用車の利用ができなくなる人も多くなることが予想されることから、何らかの形で、自家用車を持たない人にとっても生活しやすいまちづくりを進めていく工夫が必要であろう。

5. 考察

以上、近隣関係（3章）と主観的復興感（4章）の二点に絞った分析結果について紹介した。その上で明らかになった点について確認しておきたい。

5-1. 復興後のまちづくりに向けた課題

近隣関係についての分析結果からは、居住者において一定程度の関係は構築できていた。とはいえ交流がなかったり、顔を知っている程度という関係しか持たない人も3割強ほどいた。そのような人の特徴としては、50代以下で単身、集合形式の災害公営住宅入居者で他地区からの流入者であった。そのような特徴は共助の関係を構築できていない人においても当てはまる傾向であった。

額田勲（1999）は阪神・淡路大震災における被災地の仮設住宅や災害公営住宅において孤独死の問題を指摘したが、東日本大震災の被災地においても大きな問題になっている。額田は孤独死について、貧困などの問題に加え、震災前の社会関係が災害ならびに復興過程において崩壊したことも要因として指摘する。そのことを踏まえて考えると、住宅再建後において今後も継続的に被災者へのケアとコミュニティ形成に向けた試みが求められている。特に集合形式の災害公営住宅において単身高齢者が多く、団地内の共助だけでなく、行政による支援も求められている。

他方、区画整理後に新たに流入してきた居住者を含めたコミュニティ形成も課題である。閑上地区は仙台市へのアクセスもよく、他地区の住民が流入してきた。これらの人々の近隣関係はこれからである。被災者と非被災者を含めた新たなコミュニティづくりという課題も指摘しておきたい。

主観的復興感については、全体の6割弱が「ある程度」以上回復したと感じているが、3割以上が（あまり）「回復していない」と感じていた。属性との関係では若年層ほど、居住形態では「戸建て住宅（自力再建）」において、復興感が高い傾向が見られた。

主観的復興感を高める、あるいは低める要因として、本調査からは①震災後のPTSDとうつ傾向（4-2）、②信頼できる人間関係（4-3）、③閑上地区での生活満足度（4-4）の三つを見出した。震災後8年以上を経過しても、「PTSD傾向」や「うつ傾向」などといった行動や意識が3～4割程度の住民の間で見られ、そうした傾向が主観的復興感の低さと結びついており、震災により受けた住民の心理的被害が回復されていないことが主観的復興感の低さに影響を与えていることが示唆された。他方で、別居の家族や親族、近隣住民に、困ったときに頼れる人がいる場合には、主観的復興感が高くなっていること、さらには閑上地区での生活満足度が高い人ほど主観的復興感が高くなっていることから、頼りになる近隣住民を増やしていく試みや、閑上地区での生活の満足度を高めていく試みによって、主観的復興感も高まる可能性が示唆された。

以上の分析結果を踏まえると、閑上地区における復興まちづくりの課題としては、被災者の復興感を高めるための近隣関係の構築が求められていると言えよう。ただし、被災者である対象者の多くは高齢者である。調査では生活課題などについて尋ねたが、回答割合が一番多かったのは地域の高齢化が進んでいることであった。高齢者間での支え合いへの不安が調査結果から読み取ることが出来る。そのためにも重要なのは、被災経験のない他地区からの流入者を含めたコミュニティの形成となりそうだ。

5-2. 今後の閑上地区の課題

ところで、今後の閑上地区であるが、2020年7月には大型商業施設であるイトーチェーンゆりあげ食彩館がオープンするなど、本稿でもその重要性を指摘した生活満足度を高めるような施設が本調査以降も着々と整備されており、仙台市近郊の地区としてさらなる人口の増加が見込まれる。また、震災後に整備されたかわまちてらす閑上や、2017年度から夏期に運航されるようになったゆりあげ周遊船、名取市サイクルスポーツセンターの再建にあたって当地から温泉が採掘されたこともあって、2020年10月にはサイクルスポーツセンターの再建とともに「名取ゆりあげ温泉」と命名された宿泊施設が整備された。さらに、震災メモリアル公園や2020年5月に開館した名取市震災復興伝承館、2012年から民間で取り組まれてきた「閑上の記憶」などの震災伝承のための施設なども整備されており、震災以前から重要な観光資源であったゆりあげ港朝市などとの相乗効果によって、新たな観光客や教育観光の増加も期待される。

以上のような復興まちづくりの展開を見ると、震災復興が達成されたかのように表面上は見えるかもしれないが、他方で、災害公営住宅を中心とする住民生活やコミュニティ形成においては、本調査で明らかになったようなさまざまな課題もある。震災後10年を迎えるなか、閑上地区の発展の陰で取り残される人が生じないよう、住民の暮らしを継続的に支えていくことが求められる。

執筆担当：高木：1章、2章2節、2章3節、3章、5章、内田：1章、2章1節、4章、5章

謝辞

本論文で使用したデータは、本学現代社会学科2019年度社会調査実習の一環として実施した調査によって集められたものである。調査に協力していただいた対象者の方々、名取市役所、関係者、履修した学生に感謝申し上げる。また、本研究はJSPS科研費JP17H02594・JP19H00613の助成を受けたものである。

参考文献

- 林春男編, 2006, 『阪神・淡路大震災からの生活復興2005 - 生活復興調査 結果報告書』 京都大学防災研究所巨大大災害研究センター。
- 宮城県, 2020, 「東日本大震災における被害状況 令和元年2月29日」
(<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/779386.pdf>).
- 名取市, 2015, 『名取市における東日本大震災の概要』。
- 名取市, 2020, 「名取市復興達成宣言について」
(https://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/kikaku/seisaku/node_66855).
- 額田勲, 1999, 『孤独死 - 被災地で考える人間の復興』 岩波書店。
- 内田龍史, 2015, 「名取市民の復興感の規定要因 - 名取市民への質問紙調査から」『尚綱学院大学紀要』70, 35-50。
- 内田龍史, 2019, 「宮城県名取市・岩沼市における住環境の復興過程」吉野英岐・加藤真義編『震災復興と展望』有斐閣, 157-178。
- 内田龍史, 2020, 「宮城県名取市の被災と復興過程」『大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2019年度 研究成果報告』(2019～2023年度 科学研究費基盤A (課題番号19H00613) 浦野正樹研究代表者)。
- 牛島佳代・成元哲・松谷満, 2014, 「福島県中通りの子育て中の母親のディストレス持続関連要因 - 原発事故後の親子の生活・健康調査から」『ストレス科学研究』29, 84-92。